

「物流2024年問題」への具体的対策

～大きな変化をチャンスと捉え、持続可能な物流を実現する～

定員**300名**
参加費**無料**

通信料、専用サイトへの
アクセス費用は
視聴者負担

2024年4月の改正法施行により、トラック運転手に残業時間の上限規制が適用されます。また、政府から荷主として対応が必要な取組等も示され、荷主企業に向けた規制的措置の法制化の検討も進んでおり、荷主と運送事業者は協力して「2024年からはじまる大きな変化」を乗り越えていく必要があります。本セミナーでは、経験豊富な専門家から、実務対策や取組事例など有益な情報をお伝えいたします。

プログラム

【ご挨拶】 14:00～14:05

【講演】 14:05～16:30

1. 2024年以降の“新物流”を考える

- ・「物流2024年問題」のポイント
- ・今後、物流はどうなる？ 荷主企業はどうする？
- ・将来の物流を考える
“2024年問題”を乗り越えていくために必要なこと

2. 「物流革新に向けた政策パッケージ」の法制化 ～ 物流関連2法案の概要とその対応について～

3. サプライチェーン（自社車両・委託先車両） 状態把握ソリューション「traevo Platform」の ご紹介

4. <事例企業紹介> パローグループにおける車両動態管理と 温度管理の協働事例について

【質疑応答・ご案内】 16:30～17:00

《講師プロフィール》

株式会社物流改善事務所

代表取締役 黒澤 明（くろさわ あきら）氏

- ・1994年 日本FM株式会社の子会社設立参画
- ・1997年 物流コンサルティング会社入社、取締役就任
- ・2005年 株式会社ロジステクス・サポート&パートナーズを創業、代表取締役就任
- ・2014年 株式会社物流改善事務所設立、代表取締役就任し、現在に至る

(一社)運輸デジタルビジネス協議会(TDBC)

代表理事 小島 薫（こじま かおる）氏

- ・IT企業でのIT導入支援、コンサルティング、事業責任者、執行役員等を経てTDBCの創立を事務局長として推進
- ・その後、一般社団法人化した際に代表理事に就任（2018年6月8日）

株式会社traevo

代表取締役社長 鈴木 久夫（すずき ひさお）氏

- ・2016年 運輸デジタルビジネス協議会（TDBC）設立に参画
- ・2017年 TDBC理事、事務局長就任
- ・2022年 株式会社traevoを設立、代表取締役就任

中部興産株式会社

物流部課長 安次富 光一（あじとみ こういち）氏

- ・大手物流企業やメーカーにおいてSCM・購買・ロジステクスと幅広く従事し、2019年に(株)パローホールディングに入社。
- ・輸配送部門において配送基盤の新規構築や自社TMS開発などの社内DXに参画し、2024年に物流子会社である中部興産(株)へ転籍、現在に至る。

- ・ZoomのQ&A機能により、参加者のご質問に講師が回答します。（時間の制約等により、可能な範囲での回答となります）
- ・MS&AD経営サポートセンターの支援メニューをご案内します。

※講演内容は一部変更となる可能性がございますので、予めご了承ください。

日時：2024年5月24日（金）14:00～17:00（13:45ログイン開始）

方式：オンラインセミナー（Zoom）※裏面をあらかじめご確認ください。

定員：300名

荷主・元請運送事業者の経営層・実務担当者、自治体・商工団体・金融機関の企業支援担当の方等

※1社2名様までに限らせていただきます。

※経営コンサルタント・土業の方、個人の方のご参加は、ご遠慮ください。

※定員になり次第締め切らせていただきます。お早めにお申込みください。

申込方法：裏面記載のURLまたは二次元コードからお申込みください。

申込締切：2024年5月21日（火）

（裏面をご覧ください⇒）

